

①事業名	【96】国際協カイニシアティブ	
②主管課及び関係課(課長名)	(主管課) 大臣官房国際課(課長: 渡辺一雄)	
③施策目標及び達成目標	<p>施策目標 9-1 日本人の心の見える国際教育協力の推進 達成目標 9-1-1 我が国の教育経験及び協力経験を整理・蓄積し、国際教育協力関係者に伝達する等し、開発途上国に対する初等中等教育分野等における国際教育協力を組織的・体系的に推進するシステムを構築し、我が国の教育経験を広く途上国に普及する。</p> <p>施策目標 9-3 大学等による国際協力活動及び国際協力に携わる人材の育成・確保 達成目標 9-3-3 大学における国際開発協力活動を支援するサポート・センターを通じ、大学の国際協力、プロジェクト受託に関する情報の提供、大学からの相談への対応等、大学が組織として国際開発協力活動を行うための支援をする。</p>	
④事業の概要	<p>教育普及、地域・産業振興、感染症対策、環境改善、法整備等、開発途上国が抱える幅広い開発課題の解決に向け、先進各国に求められている知的貢献の一環として、我が国の大学が有する教育研究機能を活用した組織的な国際協力活動を推進する。加えて、NGOを含めた教育関係者が参画する国際協力活動全般についても支援する。</p> <p>これらを通じ、我が国のODAに関する一層の質的向上および大学の個性化・活性化の推進に貢献することを目指す。</p> <p>具体的には、新たに以下の事業を実施。</p> <p>(1) 目利き人材によるコンサルテーション 大学が有する知的な援助リソース(研究成果や教育研究機能)に関し、大学や民間組織のOBなどのシニア人材も活用し、専門的見地から技術的なアドバイス等を実施</p> <p>(2) 大学の援助リソースに関する見本市機能の創設 ・援助に役立つ大学の援助リソースに関する情報の収集と見本市の開催 ・我が国の教育経験のオープンリソース化などを通じ、関係者間の情報共有を推進</p> <p>(3) 大学の援助リソースの活用のための支援 大学の援助リソースを国際協力に活用可能にするための改善等に必要な資金の提供</p>	
⑤予算額及び事業開始年度	平成19年度概算要求額: 510百万円(新規) 事業開始年度: 平成19年度	
⑥広報計画	<p>【ターゲット】当該事業に密接に関係する大学、独立行政法人国際協力機構(JICA)等の援助機関、在京の大使館、NGO等の関係者を主たるターゲットとして広報活動を行う。</p> <p>【メッセージ】援助関係者向けには、「我が国の大学は知的貢献に活用可能な援助リソースを有する」こと、大学関係者向けには、「大学が担う役割として知的貢献を検討する必要がある」ことを周知する。</p> <p>【媒体】主な情報発信の手段として、インターネットのホームページやメーリングリストを用いるとともに、適宜パンフレットを配布などを予定。</p> <p>【タイミング】インターネットによる日常的な情報発信に加え、セミナーやフォーラムなどイベント実施時を予定。</p>	
⑦事業開始時において得ようとした効果	[拡充事業の場合のみ記入]	
⑧得られた効果	[拡充事業の場合のみ記入]	
⑨得ようとする効果及び上位目標との関係	<p>【得ようとする効果】</p> <p>(1) 我が国の大学が有する援助リソースを活用した組織的な国際協力活動が推進される。</p> <p>(2) NGOを含めた教育関係者が参画する国際協力活動全般が推進される。</p> <p>(3) 開発途上国の開発ニーズや大学の援助リソースについて援助と大学の双方関係者が情報共有・意見交換できる場が整備される。</p> <p>(4) 大学が有する援助リソースが開発途上国の現場レベルで活用し易い水準に改善等される。</p> <p>(5) 我が国の関係者が開発途上国の教育の質的向上や持続的発展を支援する際に活用可能な資料等が整備される。</p> <p>(6) 我が国の大学総体として開発途上国のニーズに柔軟か</p>	<p>⑩達成年度</p> <p>平成23年度</p>

- つ的確に応えられる知的ネットワークが形成される。
- (7) 我が国の大学が有する特色や経験がよりよく活かされる息の長い人的・組織的連携関係が構築される。
- (8) 大学における国際協力活動の企画・実施を担当するプロジェクト・コーディネーターが育成される。
- (9) これらを通し、我が国のODAに関する一層の質的向上と大学の個性化・活性化が推進される。

目標値：

- ・援助機関と大学双方の情報共有・意見交換の機会としてセミナー／フォーラムを開催し平成19年度は4件の大学の知の活用事例を作る。
- ・我が国の関係者が開発途上国の教育の質的向上や持続的発展を支援する際に活用可能な資料等を平成19年度は4種類作成する。
- ・知的ネットワーク形成の一環として分野別ネットワークを平成19年度は2分野で形成する。
- ・大学における国際協力活動の企画・実施を担当するプロジェクト・コーディネーターを平成19年度は5名育成する。

【上位基本目標・達成目標との関係】

本事業の効果をあげることにより、我が国の知見を活かした国際協力活動が推進され、延いては基本目標9-1にある「我が国の経験と人材を生かした効果的な国際教育協力を実現させる」という成果に結びつくことが期待される。また、大学が有する知的援助リソースや開発途上国の開発ニーズに関する情報共有や意見交換が推進され関係者間での理解が深まることにより、我が国の大学等の知見を活用した国際協力活動が促進され、延いては基本目標9-3「大学等による国際協力活動の促進及び国際協力に携わる人材の育成・確保」という成果に結びつくことが期待される。

⑪必要性

開発途上国は教育普及、地域・産業振興、感染症対策等、幅広い開発課題を抱えている。先進各国には資金面だけではなく、これら課題の解決に向けた知的貢献が求められている。

こうした背景の下、我が国が国際社会において責任ある役割を担い、知的貢献を果たす際には、開発途上国の状況やニーズを踏まえつつ効果的な協力を行うことが必要である。本事業は、開発途上国のニーズにあった協力の推進を目指すものであり、政策目標9の豊かな国際社会の構築を知的貢献を通じて達成しようとするものである。

施策目標9-1（達成目標9-1-1）の目的を達成するためには、我が国が有する様々な教育上の知見・経験を有効に活用できるような分野や地域・国を選択し、ノウハウの一層の蓄積を進めるとともに、開発途上国の教育セクター全般の改善と持続的発展を支えるための取組を強化するアプローチが必要である。

施策目標9-3（達成目標9-3-3）の目的を達成するためには、我が国の国際開発協力の質的向上の観点から、教育分野に留まらず、広く大学関係者が有する知見を活かし、開発途上国の多様な開発課題の解決に向けた知的貢献を行うための「知的コミュニティ」（国際開発協力を活用可能な大学の多様な知的援助リソースに関する情報が提供され、これらのリソースと開発途上国のニーズとのマッチングが有効に行われ、国際開発協力を効果的に活用できる全体システム）の構築など、大学の援助リソースを国際開発協りに役立てる仕組みを整備していくことが必要である。

本事業の効果をあげることにより、上記施策目標の達成、延いては我が国のODAに関する一層の質的向上と大学の個性化・活性化の推進に寄与することが期待される。

以上のように施策目標の達成に対する本事業の貢献度は高く、本事業を実施することが妥当と考えられる。

⑫効率性

貧困・飢餓、災害、地域紛争、感染症といった地球的規模の困難な課題解決に向けて、先進各国には資金面だけではなく、知的貢献が求められる一方、これらは何れも複合的で学際的な取組が必要となる大きな課題であり解決が容易ではない。こうした背景の下、我が国が国際社会において責任のある役割を担い、知的貢献を果たすためには、知的源泉として大きな責務を有する大学を有効活用し、国際開発協力の質的向上に役立てていくという視点が必要である。

このような国際貢献は、教育、研究、社会貢献という大学の役割の一翼を担う重要な取り組みであると言える。また、大学が国際開発協りに参画することにより、社会貢献とともに教育研究に役立つ実践フィールドの確保や外部資金の獲得も期待できるなど、大学側にとっても参画する意義は大きい。

⑬想定できる代

施策目標を達成する手段としてはコンサルタント会社や NGO ほかの民間に全面的に

<p>替手段との比較考量</p>	<p>委ねることも考えられるが、先進各国に求められている知的貢献の一環という観点からは、知的源泉として大きな責務を有する大学を有効活用できる仕組みを中心とする方が効果的かつ効率的と考えられる。 他方、仕組みの運用に関しては、国が直接担うより委託して実施することが効率的と考えられる。</p>
<p>⑭ 有効性</p>	<p>【指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学の援助リソースを活用した事例数 ・教育経験・協力経験を整理した資料等の電子アーカイブスへの登録数 ・形成した分野別ネットワークの数 ・国際開発協力プロジェクトの受託数 ・大学の有する知的な援助リソースに関し専門的見地から行った技術的なアドバイス等の回数 ・大学における国際協力活動の企画・実施を担当するプロジェクト・コーディネーターの養成数 <p>効果の把握の仕方</p> <p>日常的なモニタリング活動として、上記指標に係わるユーザー等の感想や意見を聴取する。 また、定期的な活動として、上記の指標に関し、事前と事後の比較によるインパクト評価を実施する。 さらに、外部の有識者による評価等を実施する。</p> <p>得ようとする効果の達成見込み及びその判断根拠</p> <p>既存の「拠点システム構築」事業において、3年間で延べ179団体の参加と、国際フォーラムへの延べ723人の参加、さらには878件に及ぶ成果の電子アーカイブスを通じた普及等がなされるなどの活動実績がある。 また、「サポート・センターの整備」事業において、大学による国際協力プロジェクト受託に有用な手引きを配布したり、大学に対する個別対応を行う等の支援を行うことにより、平成16年度に18件だったプロジェクト受託件数が17年度は39件と大幅に増加したなどの実績がある。 本事業は、上記の既存事業の取組に加え、新たな取組を開始するものであることから、本事業の得ようとする効果は十分達成することが可能であると判断。</p>
<p>⑮ 公平性、優先性</p>	<p>[政策の特性に応じて、必要により評価]</p>
<p>⑯ 評価に用いたデータ・情報・外部評価等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・拠点システム運営委員会（外部有識者による会議）による評価や意見等。 ・国際開発協力サポート・センタープロジェクト事業等の活動に対するユーザーからの感想や要望、有識者の意見等。
<p>⑰ 備考</p>	<p>※既存事業の「拠点システム構築」及び「サポート・センターの整備」、「国際教育協力の推進」を組み替えるもの</p>

国際協カイニシアティブ

要求額: 510百万円

